

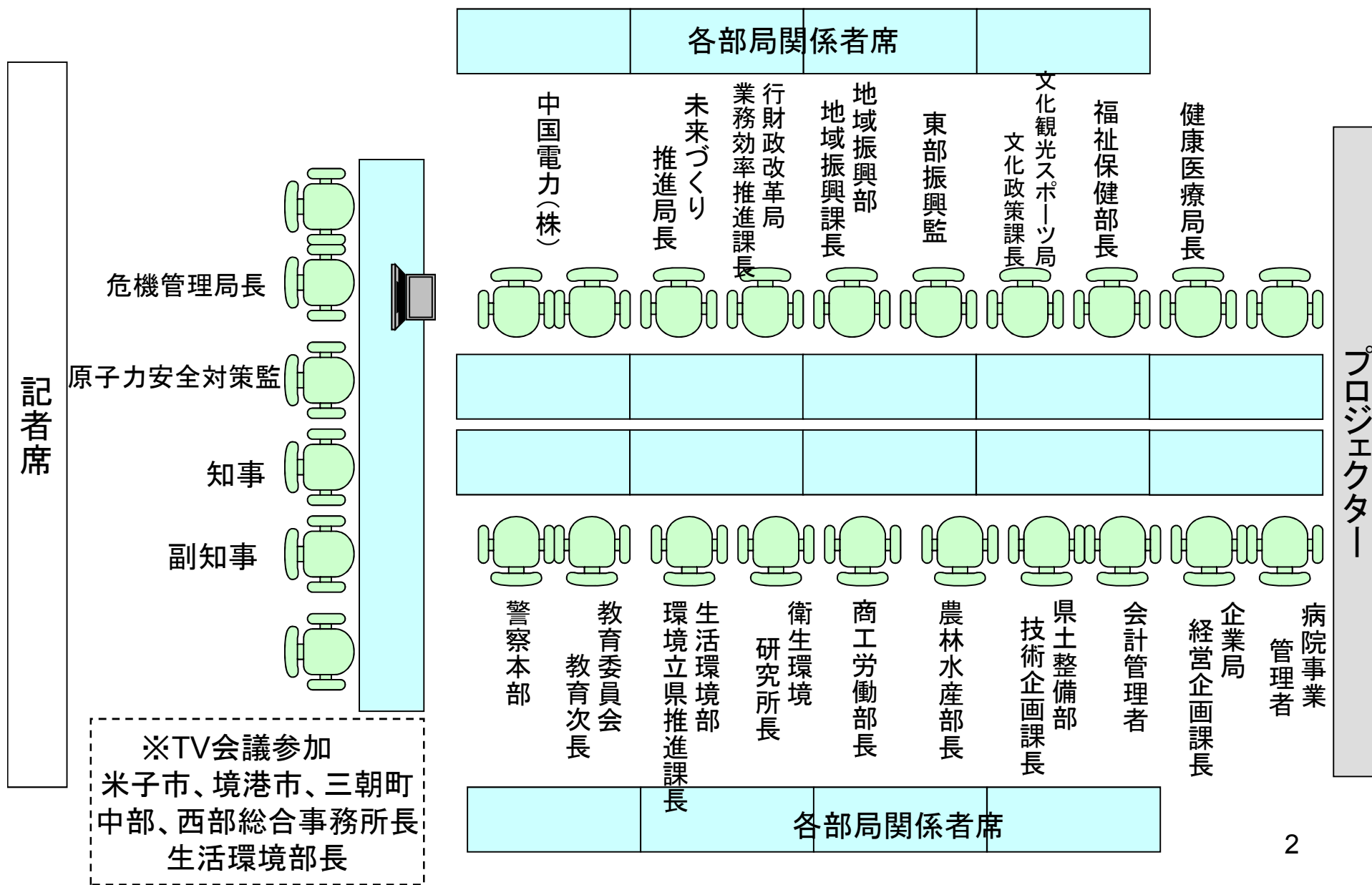
2014/07/23

**平成26年度
第2回原子力安全対策
プロジェクトチーム会議**

**平成26年7月23日(水)
13:30~14:15**

危機管理局

「原子力安全対策プロジェクトチーム会議」配席図



次 第

- 1 あいさつ（知事）
- 2 島根原子力発電所 2号機の状況等（中国電力）
（質疑応答）
- 3 平成26年度原子力防災訓練について
 - ・ 島根原子力発電所
 - ・ 人形峠環境技術センター
- 4 広域住民避難計画説明会の状況
（米子市、境港市）
- 5 総括（知事）

出席者名簿

職名	氏名	職名	氏名
中国電力(株)鳥取支社長	芦谷 茂	中国電力(株)島根原子力本部 副本部長	長谷川 千晃
米子市防災安全課危機管理室長(※)	片岡 忠紀	境港市自治防災課長(※)	黒崎 享
三朝町危機管理課主幹(※)	児玉 博志		

職名	氏名	職名	氏名
知事	平井 伸治	生活環境部環境立県推進課長	広田 一恭
副知事	林 昭男	衛生環境研究所長	長谷岡 淳一
危機管理局長	城平 守朗	商工労働部長	岡村 整諮
原子力安全対策監	渡辺 剛英	農林水産部長	岸田 悟
未来づくり推進局長	岡崎 隆司	県土整備部技術企画課長	竹森 達夫
行財政改革局業務効率推進課長	谷 和敏	会計管理者	三田 清人
地域振興部地域振興課長	酒嶋 優	企業局経営企画課長	亀井 雅議
東部振興監	齋藤 明彦	病院事業管理者	渡部 哲哉
文化観光スポーツ局文化政策課長	神庭 伸子	教育委員会教育次長	小椋 博幸
福祉保健部長	松田 佐恵子	警察本部警備第二課長	湊 博之
健康医療局長	藤井 秀樹	中部総合事務所地域振興局長(※)	山根 弘和
生活環境部長(※)	中山 貴雄	西部総合事務所長(※)	山根 淳史

※ テレビ会議システムで出席

(参考) 新規制基準適合審査の状況

1 国の審査状況

- ・ これまで12原発19基が適合性審査を申請
- ・ 加圧水型（PWR）6原発の審査が先行
- ・ 上記の内、川内原発（九州電力）を優先審査
→ 7月16日に審査書案を了承
(現在、パブリックコメント実施中)
- ・ 工事計画認可及び保安規定変更認可の審査も並行して進行中
 - * 「審査書案」は原子炉設置変更許可申請について作成されたもの
- ・ 「審査書案」は、後続の審査の模範となるため、後続の審査の進み具合にも影響（加速化）

※島根原発2号機については、これまで9回審査会合が開催された。

(参考) 新規制基準適合審査の状況

2 申請状況一覧表

※12原発19基

申請日	原発名	電力会社名	立地県等	備考
H25.7.8	泊原発1・2号機	北海道電力	北海道	PWR
〃	泊原発3号機	〃	〃	〃
〃	高浜原発3・4号機	関西電力	福井県	〃
〃	大飯原発3・4号機	〃	〃	〃
〃	伊方原発3号機	四国電力	愛媛県	〃
〃	川内原発1・2号機	九州電力	鹿児島県	〃
H25.7.12	玄海原発3・4号機	〃	佐賀県	〃
H25.9.27	柏崎刈羽原発6・7号機	東京電力	新潟県	BWR
H25.12.25	島根原発2号機	中国電力	島根県	〃
H25.12.27	女川原発2号機	東北電力	宮城県	〃
H26.2.14	浜岡原発4号機	中部電力	静岡県	〃
H26.5.20	東海第二原発	日本原電	茨城県	〃
H26.6.10	東通原発1号機	東北電力	青森県	〃

* 核燃料施設等:六ヶ所再処理施設(日本原燃)など10事業所について審査中

(参考) 新規制基準適合審査の状況 (川内原発審査書案)

1 概要

- ・ 原子力規制委員会は7月16日に、設置変更許可申請が新規制基準に適合しているとした「審査書案」を了承
- ・ 「審査書案」は、川内原発が新規制基準に適合しているかどうかを規制委員会が項目別にまとめたもの（全体で418ページ）

2 今後のスケジュール (原子炉等規制法関係)

- ・ 審査書案に対するパブリックコメント 7月17日～8月15日 (30日間)
 - 審査書の決定 (設置変更許可)
- ・ 工事計画変更と保安規定変更の認可
- ・ 起動前の使用前検査

2 島根原子力発電所 2号機の 状況等

(別添資料)

中国電力（株）島根原子力本部

3 平成26年度 原子力防災訓練について

広域住民避難計画を作成し、避難先とのマッチングを完了し、避難時間推計シミュレーションによって避難時間の検証も完了。また、主な施設、資機材についても概ね整いつつある
→ 現在は要援護者避難に係る実効性の向上、避難の更なる迅速化・円滑化に取り組んでいる。

原子力防災訓練(島根原子力発電所対応) ①

1 訓練日程

平成26年 **10月18日(土)午前中**(一部訓練を除く)

2 目的

島根原子力発電所における事故・トラブルを想定し、緊急時における対応能力の向上を図るため、2県6市による共同訓練を実施する。



3 今年度の訓練で検証すべき主な課題(主要訓練項目)

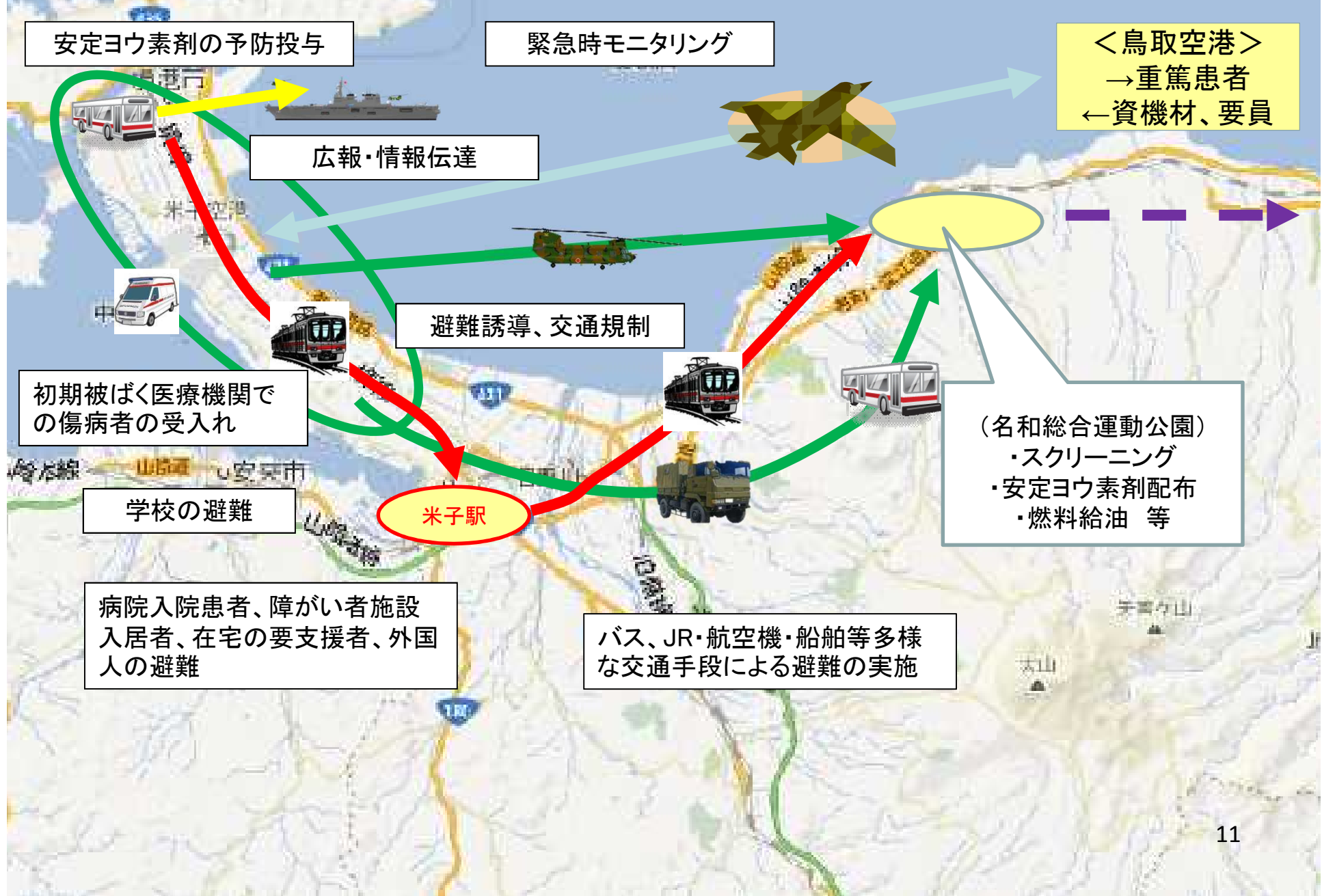
避難時間の短縮に伴う、**避難の引き続きの実効性の確保**

- 避難計画の深化と体制の整備(避難時間の短縮への対応)
- ・より実態に即したスクリーニング等の実施(避難住民への総合支援)
- ・障がい者施設入居者等の避難
- ・多様な避難手段の検証(JR、飛行機、船舶等)
- ・緊急事態対処センターの運用
- ・避難者の緊急輸送
- ・わかりやすい住民等への広報
- ・原子力防災資機材の習熟

4 今後のスケジュール

9月初旬 平成26年度原子力防災訓練第3回主要機関会議において訓練内容を決定

原子力防災訓練(島根原子力発電所対応) ②



原子力防災訓練(島根原子力発電所対応) ③

8:00頃

12:00頃

【本部等運営】

災害対策本部運営、2県6市の首長によるTV会議、**緊急事態対処センターの運営**

【オフサイトセンター】 統轄監、オフサイトセンター要員のオフサイトセンターへの派遣

【緊急時モニタリング】 モニタリング技術の習熟度の向上、モニタリング計画の検証

【広報・情報伝達】 防災メール、道路情報表示版等、外国人観光客への周知

【避難誘導、交通規制等】 緊急交通路確保及び交通検問所の設置

※下線部は今年新たに取り組む内容

【学校の避難】 通信連絡、屋内退避の実施

【住民避難】 バス避難、JR・航空機・船舶等多様な交通手段による避難

【避難行動要支援者等避難】

病院入院患者、在宅の要支援者、社会福祉施設・**障がい者施設入居者**、外国人の避難

【緊急被ばく医療活動】

初期被ばく医療機関における傷病者の受入、スクリーニング検査(**ゲート型モニター**の検証)及び簡易除染、安定ヨウ素剤予防投与等

事前準備

【スクリーニング、避難支援】

スクリーニング会場の設置及び運営。移動に際しての支援(情報提供、ヨウ素剤、給油等)

事前準備

【県営広域避難所開設】 居住スペースの設置、避難所運営体制の確認

原子力防災体制の整備 ①

1 資機材整備

➤ 資機材

防護服、各種測定機器等の資機材整備の完了

➤ モニタリング

- ・モニタリングポスト（固定9基、可搬22基）の設置、データ公開済
- ・原子力環境センター（仮称）

平成26年度内に着工し27年度中に整備完了予定

➤ 被ばく医療関係

- ・ホールボディカウンタ

鳥取大学医学部附属病院（今年度整備完了予定）

県立中央病院（国に対してH26年度の財政措置を要望中）

- ・放射線防護対策施設

境港総合病院（H26.3対策完了）。今年度2箇所を追加整備予定。

2 安定ヨウ素剤の状況

- ・平成26年3月末までにUPZ圏内の住民及び防災従事者の3回分の服用数量（690,000錠、粉末5,150g）を整備
 - ・一時集結所、小・中学校、高校、高等専門学校、調剤拠点薬局等に備蓄（全ての場所で、ロッカーまたは倉庫等に施錠して保管）
- ※ 児童生徒分については、一時集結所分の中で既に確保しているが、学校として管理できる分を上乗せ配備するため、教委・学校と調整中

原子力防災体制の整備 ②

3 要配慮者の避難についての取組状況

＜施設入所者＞ 対象人数分の受入先は確保、今後、移送中の入所者の負担軽減を検討

- ・高齢者施設(29施設・1,115人)⇒基本的には同種の県内108施設(最終避難施設)へ避難
※長時間移送困難者(約200人)は、UPZ外(30～50km圏)施設へ一時避難⇒順次、東・中部医療機関へ
※搬送支援や受入体制等について避難元・避難先施設に個別確認を進めているところ。

結果を踏まえ、最終的な避難計画及び施設避難マニュアルへ反映させる。

- ・障がい者施設(6事業所・239人)⇒一時避難施設(9施設)へ避難⇒最終避難施設へ(見直し予定)
- ・医療機関(4施設・265人)⇒県内東・中部医療機関へ
- ・すぐに避難が困難な者については、放射線防護対策施設の活用を検討
- ・移送は、施設車輛、バス、自衛隊ヘリ・車輛等の活用を検討

＜在宅の要配慮者＞

- ・要配慮者は住民と共に広域避難所に避難⇒介護度や障がいに応じ、広域福祉避難所へ移動
※現在、要配慮者数を調査中。それを踏まえ要配慮者に適した広域福祉避難所の指定を行う。

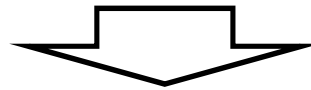
4 医療機関、社会福祉施設、学校等の避難計画の策定

避難計画策定の促進を図り、**今年度中に全施設での計画策定を完了**させる。

区分	対象施設数	対象者数	避難計画策定済施設数
医療機関	2病院、2診療所	265名	0
高齢者施設(通所含む)	69施設	2,354名	3
障がい者事業所	6事業所	239名	1
学校(小、中、高、高専)	23施設	7,122名(児童、生徒のみ)	13
幼稚園、保育園、届出保育	26施設	1,640名(乳幼児のみ)	14

5 搬送手段の確保について

- 要配慮者の避難に必要な搬送手段の確保等の本県単独で解決が困難な事項について、国に対して必要な対応や支援を求めているところ
 - ※平成25年9月の原子力防災会議(議長:安倍総理)において「地域防災計画の充実に向けた今後の対応」が決定され、地域毎に課題解決のためのワーキングチームが設置された。
- 国において、運転手等については被ばく線量限度を1mSv以内となるよう被ばく管理を行うことが示され、今後、運転手の安全確保を含めた運用の詳細事項について調整が必要



今年度の原子力防災訓練での検証

- 施設(障がい者)入所者、在宅の要配慮者の避難(自衛隊による避難の支援)
- 放射線防護対策施設の活用

原子力防災訓練(人形峠環境技術センター対応)

1 訓練日程 平成26年10月頃

2 目的

人形峠環境技術センターにおける事故・トラブルを想定し、緊急時における対応能力の向上を図るため、**岡山県と共同**で訓練を実施する。

3 主要な訓練項目

対策本部訓練、オフサイト訓練、機能別訓練

4 実施要領

本年度は対策本部とオフサイトセンターの連携を中心に実施し、同日に機能別の実動訓練もあわせて実施することで、練度の維持向上を図る。

(1)対策本部訓練

図上訓練により、対策本部及びオフサイトセンターでの状況の進展に応じた、一連の流れの確認と対策本部内の連携について確認する。

(2)実動訓練

それぞれの分野(緊急時モニタリング訓練など)について各計画に基づき、実動により練度の維持向上を図る。

5 場所

鳥取県庁、中部総合事務所、衛生環境研究所、岡山県庁、上齋原オフサイトセンター、三朝町役場 他

6 参加予定機関

三朝町、中部消防局、鳥取県警 他

4 広域住民避難計画 説明会の状況

広域住民避難計画説明会（米子市、境港市）

平成26年3月に広域住民避難計画を修正

→避難時間シミュレーション結果等を反映

■UPZ内の段階的避難の大幅な迅速化

※(従前)4日間かけて避難 ⇒(修正後)避難指示後、20時間で避難完了

■一斉避難に比べて、段階的避難の方が、**平均移動時間が大幅に短縮**する。

平均移動時間の比較 一斉避難(16時間)→段階的避難(5時間20分)

⇒**計画の修正内容について説明会を開催中（米子市9地区、境港市7地区）**

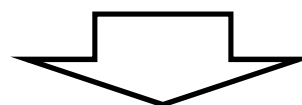
米子市	
6月19日(木)	和田公民館
6月25日(水)	住吉公民館
6月27日(金)	彦名公民館
7月 2日(水)	加茂公民館
7月 4日(金)	夜見公民館
7月 7日(月)	大篠津公民館
7月14日(月)	崎津公民館
7月28日(月)	河崎公民館
8月 8日(金)	富益公民館

境港市	
7月15日(火)	中浜公民館
7月17日(木)	余子公民館
7月22日(火)	渡公民館
7月24日(木)	境公民館
7月29日(火)	上道公民館
8月 1日(金)	外江公民館
8月 7日(木)	誠道公民館

広域住民避難計画説明会（米子市、境港市）

説明会での主な意見等

避難計画の必要性	中国電力が安全対策を行っているのに避難計画が必要であるか。
情報伝達	住民に対する避難指示等の情報伝達はどのようになされるのか。
要配慮者の避難	若い世代が優先避難ができるようにしてほしい。 高齢者などの要配慮者の避難について教えてほしい。
島根県との連携	島根県からの避難が計画に盛り込まれているか。
避難先地域との連携	避難先の地域の方は、米子や境港から避難してくることを知っているか。
段階的避難	段階的避難ということであるが、自主的に早期避難する人がいるのではないか。
岡山方面への避難	米子自動車道を利用し、そのまま岡山方面に避難することも検討してほしい。



県民の意見を吸い上げ、対応

- ・原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）での検証
- ・地域防災計画（原子力災害対策編）、広域住民避難計画への反映